

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区烏丸高辻東入高橋町630番地	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 株式会社 ホテルプリンセス京都 代表取締役社長 田中 健二 電話 075 - 342 - 2111
--	--

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	ホテル業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 21年 3月
基本方針	エネルギー消費効率の改善及び廃棄物排出量の削減
推進体制	総支配人を本部長とした省エネルギー推進委員会を設置し、委員は各部署責任者、事務局は施設課とする

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			19~20	施設部門
		客室部門	・客室、通路での省エネルギー型電球の導入	
		宴会部門	・宴会場での準備時、クローズ時の照明、空調使用時間短縮による節電の徹底	
			・バックヤードでのプルスイッチの活用、終業時の消灯の徹底	
		業務部門	・プルスイッチの活用、終業時の消灯の徹底	
			・紙類使用量の削減、廃棄物の分別の徹底	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (17)年度 (二酸化炭素換算 (t))		目標年度 (計画) (20)年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (18)年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (実績) (%)
		A 事業所等排出区分	2,857 t		2,755 t			-3.54 %	
	B 輸送車両排出区分	t		t		%	t	%	
	C その他排出区分	t		t		%	t	%	
	排出合計	*1 2,857 t	*2 2,755 t	*3 2,755 t		-3.54 %	*4 2,712 t	-5.07 %	

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t						
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t						
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t						
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t						
		(購入量) kwh	(削減量) t						
	削減量等合計		*3 t			*5 t			

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績)		削減率 (実績) (%)
	*1	2,857 t	*2	2,755 t		-3.54 %	*4	

特記事項 実績年(18年)の温室効果ガスが削減できた原因として最も大きい事は、気候変動(冬期の暖冬)の影響であり、設備稼働時間、設備稼働時の負荷量が大幅に削減された事により、ガス使用量が予定以上に削減出来た事が大きな要因となっている。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。